

自動継続期日指定定期預金規定《ダイヤモンド定期》

1. (取扱店の範囲)

この預金の預入れ・解約または書替継続は、当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも取扱います。

2. (自動継続)

(1) この預金は、証書(通帳)記載の最長預入期限に自動的に期日指定定期預金として継続します。継続された預金についても同様とします。

(2) この預金の継続後の利率は、継続日における当金庫所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

(3) 継続を停止するときは、証書(通帳)記載の最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を当店に申出てください。

3. (預金の支払時期等)

(1) この預金は、次に定める満期日以後に支払います。

① 満期日の指定があったときは指定された日を満期日とします。満期日は、この預金の全部または一部について預入日の1年後の応当日、(証書<通帳>記載の据置期間満了日。継続をしたときはその継続日の1年後の応当日)から最長預入期限までの間の任意の日を指定することができます。満期日を指定するときは、当店にその1か月前までに通知をしてください。この預金の一部について満期日を定めるときは、1万円以上1円単位の金額で指定してください。

② 継続停止の申出があり満期日の指定がないとき(次項により満期日の指定はなかったものとしたときを含みます。)は、最長預入期限を満期日とします。継続停止の申出があった後、この預金の一部が解約されたときの残りの金額について満期日の指定のないときも同様とします。

(2) 指定された満期日から1か経過しても解約されなかったときは、満期日の指定はなかったものとします。指定された満期日から1か月以内に最長預入期限が到来したときも同様とします。

(3) 継続停止の申出のない場合、この預金の一部が解約されたときはその残りの金額について、また前項により満期日の指定がなかったものとされたときは預金の全部について、引続き自動継続の取扱いをします。

4. (利息)

(1) この預金の利息は、継続日(解約するとき解約時)に預入日から最長預入期限(解約するときは満期日)の前日までの期間および次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算します。

① 1年以上2年未満……………証書(通帳)記載の「2年未満」の利率

② 2年以上……………証書(通帳)記載の「2年以上」の利率

(以下「2年以上利率」といいます。)

(2) 継続後の預金の利息についても前項と同様の方法で計算します。

(3) 継続する場合の利息は、あらかじめ指定された方法によって、継続日に指定口座へ入金または元金に組入れます。

(4) 指定された満期日から1か月以内に解約する場合または継続を停止した場合の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(5) 当金庫がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの期間について次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。ただし、解約日における普通預金利率を下回るときは、解約日における普通預金の利率とします。)によって1年複利の方式により計算し、この預金とともに支払います。

① 6か月未満……………解約日における普通預金の利率

② 6か月以上1年未満……………2年以上利率×40%

③ 1年以上1年6か月未満……………2年以上利率×50%

④ 1年6か月以上2年未満……………2年以上利率×60%

⑤ 2年以上2年6か月未満……………2年以上利率×70%

⑥ 2年6か月以上3年未満……………2年以上利率×90%

(6) この預金の付利単位は1円とし、年率(1年・2年超の日数分は1年を365日として日割り)で計算します。

5. (規定の変更)

(1) 当金庫は、この規定の各条項について、金融情勢の状況の変化その他相当の事由により変更の必要があり、以下の事項に該当する場合、この規定を変更できるものとします。

- ①この規定の変更が預金者の利益に適合するとき
 - ②この規定の変更が、自動継続期日指定定期預金契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他変更にかかる事情に照らして合理的なものであるとき
- (2) 前項によりこの規定を変更するにあたり、当金庫は、予めこの規定を変更する旨及び変更後の規定の内容とその効力発生日を、当金庫ウェブサイトへの掲載により公表し、その他相当の方法で周知します。
- (3) 第1項の規定の変更は、前項により公表等をする効力発生日に、変更の効力が生ずるものとします。

この他は、「定期預金共通規定」をご参照ください。

以 上